

内閣総理大臣・自由民主党総裁・安倍晋三殿
自由民主党大阪府支部連合会長・竹本直一殿

参議院特別委員会での強行採決への抗議と廃案の申し入れ

わたしたちは、昨日夕方、自民党、公明党が参議院特別委員会で、多くの野党の抗議を無視して安保関連法案（戦争法案）を強行採決したことに満腔の怒りを込めて抗議し、廃案を要求します。

これまでの政府の解釈を変える集団的自衛権の行使容認の閣議決定から衆議院での戦争法案の強行採決の動きの中で、ほとんどの憲法学者が「違憲である」と意見表明し、国会周辺を含め全国津々浦々で多種多様な「戦争法案反対」の集会が開かれています。この大阪でも5千人、1万人を超える集会が何度ももたれ、2万5千人を超える集会も開かれました。戦争を経験した高齢者から大学生、中・高生など若者も「戦争する国」反対の声を上げています。

それにもかかわらず、いやそれだからこそ危機意識を持った安倍政権は参議院本会議での強行採決という強引で非民主的な手段に打って出ようとしています。こんなことは許されるべきではありません。

これまでの、不十分な国会審議でさえ、安倍首相が「集団的自衛権容認」閣議決定後にイラストで示した「日本人の母子が乗った米艦船を自衛隊が守る」ことなどありえないことが明らかにされました。それだけでなく、政権が集団的自衛権行使の唯一の実例的根拠として示してきた自衛隊によるホルムズ海峡の機雷除去もあり得ないことを安倍首相自身が認めざるを得ませんでした。

政府・自民党の戦争法案の論理、説明は完全に破綻しています。

政府のファッション的な手法は、様々な重大な事態も引き起こしています。自民党議員による「反対するマスコミへの粛正」要求、河野統幕長が昨年2月の米軍幹部との会談で、国会のみならず政府をも超えた安保法制整備推進の約束したことなどが明らかになっています。河野統幕長の自衛隊（軍部）外交ともいえる行動は、戦前・戦中の軍部独走さえ思い起こさせます。

沖縄では、県民の「辺野古新基地建設反対」の意思が明らかにもかかわらず、工事の再開が強行されています。

安倍首相が陰に陽に、大阪を無くす都構想を掲げる橋下・維新との連携を強めていることが憲法改悪・戦争する国造りと深くつながっています。

わたしたちは、安倍政権の戦争する国づくり、戦後体制の否定と戦前回帰、平和と民主主義・人権、憲法体制の否定に大きな危惧を持っています。その中心がこの戦争法案です。今日中にも予定されている参議院本会議での強行採決は絶対に許せません。

直ちに国会審議を中止し、廃案にすることを求めます。

2015年9月18日

しないさせない戦争協力関西ネットワーク
戦争させない1000人委員会

秘密保護法廃止！ロックアクション